

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	藤崎町	常盤地区	令和元年度	令和3年度	藤崎町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
目必 標須	付加価値額の拡大	1 0	2 0	2 0	0.0
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	2 1	2	50.0
	② 農業の6次産業化				
	③ 農産物の高付加価値化				
	④ 経営の効率化				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)			
1		付加価値額の拡大 (千円)	68,413	70,000 37,759	72,000 44,832	78,000	-657.4	-	
		算定 内訳	収入総額	268,736	268,700 269,846	278,700 276,309	311,600	-	決算報告書
			費用総額	240,777	240,000 272,681	249,700 274,539	279,200	-	決算報告書
			人件費	40,454	41,300 40,594	43,000 43,062	45,600	-	決算報告書
		① 経営面積の拡大 (ha)	18.8	18.8 18.8	19.5 19.8	21.8	142.8	農地台帳	
補正の内容									
2		付加価値額の拡大 (千円)	14,807	14,807 8,391	16,289 11,361	18,510	-232.5	-	
		算定 内訳	収入総額	38,339	38,339 32,284	43,384 33,014	48,430	-	決算報告書
			費用総額	24,173	24,173 24,450	27,354 22,369	30,530	-	決算報告書
			人件費	641	641 557	259 716	610	-	決算報告書
		① 経営面積の拡大 (ha)	15.2	15.2 15.2	17.2 15.4	19.2	10.0	農地台帳	
補正の内容									

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

地区の成果目標について、付加価値額の拡大について2経営体が目標達成できなかった。また、経営面積の拡大については、2経営体中、1経営体が目標達成できなかった。

付加価値額の拡大については、1経営体が支出経費が予想以上に多くなり目標未達成となった。また、別の1経営体は面積拡大が目標以下となったため、付加価値額の拡大も目標未達成となった。

付加価値額の拡大については、県農業経営相談所に登録されている専門家等と問題点を整理し、経営体と協議しながら目標達成させたいと考える。

経営面積拡大については、農地中間管理事業などのマッチング等で結び付けたいと考える。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 平成31年3月29日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_

(2)法人化した日     年     月     日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### [記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、

「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。